

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- 企業・行政間の連携、共同出資事業の創出（現在2社実施中）を行い地域貢献します。
- 同業他社との相互プロモーション支援を行い、経営効率、品質の向上に努めます。
- BCPに関する取組（健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施 等）
- グリーン化への取り組みとして、子育てママの団体と連携して有機無農薬栽培を行っている。
- その他、耕作放棄地を積極的に受け入れ、地域のシルバーの皆さんと農地管理を行っている。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行のは正に積極的に取り組みます。

① 価格決定方法

当社では、相見積は、取得しますが、値引き交渉は一切行わない方針としています。
また、相見積も、1回のみの提案とし、同じ見積を短期間に2回取得することをしません。
また、他者の見積を公開することも禁じています。

② 手形などの支払条件

下請代金は現金で支払います。
当社での支払サイトは、末締め翌月末払いを基本としていますが、取引先に不都合がある場合は、取引業者様の支払方法を優先します。

③ 知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

当社は、長野県 SDGs 推進認定企業であり、2030SDGs ゲームの公認ファシリテーターとして地域企業や、関係各社を集めて勉強会や、共存共栄の取り組みを継続的に進めて参ります。

当社代表は、2023 年塩尻商工会議所の地域創造委員会の委員長、同じく旅館、飲食部会の部会長を拝命し、地域の発展に微力ながら活動しています。

2023 年 9 月 8 日

株式会社スタイルプラス

企 業 名

代表取締役 村上 博志

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。